

令和 3 年度

野洲市一般会計・各特別会計及び基金運用
状況並びに公営企業会計決算審査意見書並びに
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

野洲市監査委員

目 次

令和3年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	3
1	各会計の総括	3
2	決算収支の状況	4
3	財政運営の状況	4
第4	各会計決算の結果	5
1	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	15
2	特別会計	23
(1)	国民健康保険事業特別会計	23
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
(3)	介護保険事業特別会計	24
(4)	墓地公園事業特別会計	25
(5)	基幹水利施設管理事業特別会計	26
(6)	工業団地等整備事業特別会計	26
3	財産に関する調書	26
(1)	公有財産	26
(2)	物品	27
(3)	基金	27
第5	むすび	28
	決算資料(別表)	31

令和3年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	49
第2	審査の日	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
	[水道事業会計]	50
	[下水道事業会計]	55
	[病院事業会計]	61

令和3年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1	審査の概要	68
第2	審査の結果	68
第3	健全化判断比率審査の状況	68
第4	資金不足比率の状況	70

野 監 委 第 28 号
令和 4 年 8 月 15 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

東郷 克己

令和 3 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 3 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況を審査した結果
について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度野洲市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和3年度	野洲市一般会計歳入歳出決算
同	野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	野洲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市工業団地等整備事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市各基金運用状況

2. 審査の期間

令和4年7月12日から令和4年7月21日まで

3. 審査の方法

令和3年度野洲市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と予算の執行及び事務処理が適正かつ効率的、効果的に行われているかなどに主眼をおき審査を実施した。

審査では、各課の主な成果と課題調査書及び予算執行の実績報告書に基づき、各部局の所属長及び関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況の説明を受けるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の状況も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は正確であると認めた。予算の執行及び事務処理についても大部分は適正に執行されているものと認めた。しかし、病院事業会計の一部、事業委託費において成案に至っておらず、より計画的で慎重な予算執行が求められる事案があった。

第3 各会計決算の概要

1. 各会計の総括

令和3年度野洲市一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

<各会計の決算総括表>

(単位：円)

区分 会計別		歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		25,671,003,808	24,695,898,871	975,104,937	27,952,000	947,152,937
特別会計		10,870,276,878	10,403,892,694	466,384,184	0	466,384,184
内 訳	国民健康 保険事業	4,904,609,420	4,807,180,121	97,429,299	0	97,429,299
	後期高齢 者医療	662,688,770	645,725,468	16,963,302	0	16,963,302
	介護保険事業	4,599,869,353	4,251,970,303	347,899,050	0	347,899,050
	墓地公園事業	37,653,997	34,779,073	2,874,924	0	2,874,924
	基幹水利施設 管理事業	55,540,603	54,410,207	1,130,396	0	1,130,396
	工業団地等 整備事業	609,914,735	609,827,522	87,213	0	87,213
合計		36,541,280,686	35,099,791,565	1,441,489,121	27,952,000	1,413,537,121

一般会計は、予算現額 26,727,783,000 円に対して歳入決算額 25,671,003,808 円で収入率 96.1%、歳出決算額 24,695,898,871 円で執行率 92.4%となっている。

また特別会計は、予算現額 11,251,121,000 円に対して歳入決算額 10,870,276,878 円で収入率 96.6%、歳出決算額 10,403,892,694 円で執行率 92.5%となっている。

2. 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

＜総計決算収支の状況＞

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
1歳入総額	25,671,003,808	10,870,276,878	36,541,280,686
2歳出総額	24,695,898,871	10,403,892,694	35,099,791,565
3差引額(1-2)	975,104,937	466,384,184	1,441,489,121
4翌年度へ繰り越すべき財源	27,952,000	0	27,952,000
5実質収支額(3-4)	947,152,937	466,384,184	1,413,537,121

総計決算における歳入歳出差引額は、1,441,489,121円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源27,952,000円を差し引いた実質収支額は、1,413,537,121円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計947,152,937円、特別会計466,384,184円である。

3. 財政運営の状況

普通会計を基準にした財政分析では、次表のような結果となった。

(注) 普通会計は、本市の場合、一般会計(民生費・社会福祉費・介護予防支援事業費の職員給与及び介護予防支援事業費、衛生費・保健衛生費・健康推進費の後期高齢者医療健康診査事業費を除く)及び墓地公園事業、基幹水利施設管理事業の各特別会計の総称。

＜収支状況(普通会計ベース)＞

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入 A	25,734,404	29,518,130	22,947,699
歳出 B	24,755,294	28,671,850	22,107,287
形式収支 C(A-B)	979,110	846,280	840,412
翌年度繰越財源 D	27,952	52,792	203,948
実質収支 E(C-D)	951,158	793,488	636,464
単年度収支 F	157,670	157,024	155,451
基金積立金 G	400,788	326,488	240,677
地方債繰上償還金 H	0	0	0
基金取り崩し額 I	400,000	360,000	361,296
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	158,448	123,512	34,832

＜財政状況を示す各指数＞

区分	実質収支比率(%)	財政力指数	経常収支比率(%)
令和3年度	6.9	0.798	91.4
令和2年度	6.1	0.823	93.5
令和元年度	5.3	0.820	93.3

普通会計では実質収支で 951,158 千円の黒字、単年度収支（令和 3 年度実質収支－令和 2 年度実質収支）は 157,670 千円の黒字となっている。実質収支比率は 6.9% となっており、一般的には 3～5% 程度が望ましいと考えられている。また、実質単年度収支は 158,448 千円の黒字となっている。

財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数を見ると、財政力指数は前年度と比較すると 0.025 ポイント減少して 0.798 となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して 2.1 ポイント減少して 91.4% となったが、これは地方交付税等の収入が大幅に増加した一時的要因によるもので、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。

第 4 各会計決算の結果

1. 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	26,727,783,000 円
歳入決算額	25,671,003,808 円
歳出決算額	24,695,898,871 円
歳入歳出差引額	975,104,937 円

当初予算額 22,000,000,000 円に、補正予算額 4,203,367,000 円を追加し、また令和 2 年度からの繰越事業費及び繰越財源充当額 524,416,000 円を加算して、予算現額を 26,727,783,000 円としている。歳入決算額は 25,671,003,808 円、歳出決算額は 24,695,898,871 円で、歳入歳出差引額は 975,104,937 円となっている。

(2) 歳入

予算現額	26,727,783,000 円
調定額	26,336,453,400 円
収入済額（決算額）	25,671,003,808 円
不納欠損額	7,721,007 円
収入未済額	657,728,585 円

本年度の歳入決算額の予算現額に対する割合は、96.1%（前年度 96.7%）、調定額に対する割合は 97.5%（前年度 97.7%）となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

<歳入款別決算額一覧表>

(単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	構 成 比 率
市税	8,790,451,000	9,035,698,851	8,844,317,360	34.5
地方譲与税	149,277,000	149,277,000	149,277,000	0.6
利子割交付金	7,225,000	7,225,000	7,225,000	0.1
配当割交付金	48,474,000	48,474,000	48,474,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	57,844,000	57,844,000	57,844,000	0.2
法人事業税交付金	161,039,000	161,039,000	161,039,000	0.6
地方消費税交付金	1,154,262,000	1,154,262,000	1,154,262,000	4.5
環境性能割交付金	18,798,000	18,798,000	18,798,000	0.1
地方特例交付金	206,361,000	206,361,000	206,361,000	0.8
地方交付税	2,725,278,000	2,725,278,000	2,725,278,000	10.6
交通安全対策特別交付金	5,373,000	5,373,000	5,373,000	0.0
分担金及び負担金	370,614,000	336,215,260	323,081,715	1.3
使用料及び手数料	511,181,000	517,531,241	497,118,981	1.9
国庫支出金	5,478,605,000	5,042,144,815	4,717,561,819	18.4
県支出金	1,705,028,000	1,571,682,941	1,545,104,941	6.0
財産収入	77,080,000	84,450,889	84,450,892	0.3
寄附金	618,915,000	619,913,400	619,913,400	2.4
繰入金	523,484,000	523,482,750	523,482,750	2.0
繰越金	838,948,000	838,948,410	838,948,410	3.3
諸収入	391,688,000	476,395,843	387,034,540	1.5
市債	2,887,858,000	2,756,058,000	2,756,058,000	10.7
合 計	26,727,783,000	26,336,453,400	25,671,003,808	100.1

歳入決算額 25,671,003,808 円のうち、最も多いのは市税 8,844,317,360 円(34.5%)、次いで国庫支出金 4,717,561,819 円(18.4%)、市債 2,756,058,000 円(10.7%)、地方交付税 2,725,278,000 円(10.6%)、県支出金 1,545,104,941 円(6.0%)、地方消費税交付金 1,154,262,000 円(4.5%)の順となっている。

次に財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

<自主・依存財源の状況>

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	12,118,348,048	47.2	11,566,264,045	39.2
依存財源	13,552,655,760	52.8	17,920,306,371	60.8
計	25,671,003,808	100.0	29,486,570,416	100.0

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源 47.2%、依存財源 52.8%となり、前年度と同様依存財源が自主財源を上回る結果となった。

各款の歳入状況は、以下のとおりである。

『第1款』 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
						対予算	対調定
3	8,790,451,000	9,035,698,851	(141,179) 8,844,317,360	6,281,985	185,099,506	100.6	97.9
2	8,781,863,000	9,141,239,919	(373,957) 8,831,026,479	7,333,658	302,879,782	100.6	96.6

※()内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

収入済額は8,844,317,360円で、予算現額に対する割合は100.6%(前年度100.6%)、調定額に対する割合は97.9(同96.6%)となり、調定額に対する収入率は1.3%増加した。収入未済額は185,099,506円で、前年度比117,780,276円減少した。

各税目の収入状況は、次表のとおりである。

<市税の状況>

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	徴収率
個人市民税	現年分	2,930,464,108	(67,779) 2,909,850,077	0	20,614,031	99.3
	滞納分	95,137,992	19,011,934	3,686,932	72,439,126	20.0
法人市民税	現年分	873,570,300	872,870,000	0	700,300	99.9
	滞納分	4,652,726	2,175,600	0	2,477,126	46.8
固定資産税	現年分	4,452,467,000	(73,400) 4,438,643,208	0	13,823,792	99.7
	滞納分	193,143,842	124,609,931	1,685,700	66,848,211	64.5
国有資産等	現年分	15,818,700	15,818,700	0	0	100.0
軽自動車税	現年分	148,039,500	145,767,100	0	2,272,400	98.5
	滞納分	8,430,173	1,596,300	909,353	5,924,520	18.9
環境性能割	現年分	8,490,500	8,490,500	0	0	100.0
市たばこ税	現年分	305,484,010	305,484,010	0	0	100.0
合 計		9,035,698,851	(141,179) 8,844,317,360	6,281,985	185,099,506	97.9

『第2款』 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	149,277,000	149,277,000	149,277,000	0	0	100.0	100.0
2	146,184,000	146,184,000	146,184,000	0	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国税として徴収し、道路の延長及び面積等によって地方公共団体に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等があり収入済額は149,277,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第3款』 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	7,225,000	7,225,000	7,225,000	0	0	100.0	100.0
2	8,504,000	8,504,000	8,504,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金は、県税として徴収された県民税利子割から徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額7,225,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第4款』 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	48,474,000	48,474,000	48,474,000	0	0	100.0	100.0
2	31,437,000	31,437,000	31,437,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金は、株式の配当所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は48,474,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	57,844,000	57,844,000	57,844,000	0	0	100.0	100.0
2	40,408,000	40,408,000	40,408,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は57,844,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第6款』 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	161,039,000	161,039,000	161,039,000	0	0	100.0	100.0
2	82,335,000	82,335,000	82,335,000	0	0	100.0	100.0

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税に7.7%を乗じて、得た額を、市に対し、従業員数で按分（令和3年度は経過措置として3分の2が法人税割額、3分の1が従業者数）して交付するもので、収入済額は161,039,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第7款』 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,154,262,000	1,154,262,000	1,154,262,000	0	0	100.0	100.0
2	1,057,266,000	1,057,266,000	1,057,266,000	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、消費税地方分の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は1,154,262,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第8款』 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	18,798,000	18,798,000	18,798,000	0	0	100.0	100.0
2	17,358,000	17,358,000	17,358,000	0	0	100.0	100.0

環境性能割交付金は、県が賦課徴収し自動車税環境性能割の収入額の44.65%が県から交付されるもので、収入済額は18,798,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第9款』 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	206,361,000	206,361,000	206,361,000	0	0	100.0	100.0
2	66,157,000	66,157,000	66,157,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施による減収分の一部を補てんする目的で国から交付されるもので、収入済額は206,361,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第10款』 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	2,725,278,000	2,725,278,000	2,725,278,000	0	0	100.0	100.0
2	2,057,259,000	2,057,259,000	2,057,259,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、2,725,278,000円で予算現額に対する割合は100.0%となっている。
なお、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	普通交付税	特別交付税
3	2,422,489,000	302,789,000
2	1,768,600,000	288,659,000

『第11款』 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,373,000	5,373,000	5,373,000	0	0	100.0	100.0
2	5,774,000	5,774,000	5,774,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるもので、収入済額は5,373,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第 12 款』 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	370,614,000	336,215,260	323,081,715	344,400	12,789,145	87.2	96.1
2	350,371,000	314,802,007	301,519,368	853,220	12,429,419	86.1	95.8

収入済額は 323,081,715 円で、予算現額に対する割合は 87.2%となっている。

主な収入は、私立保育所保護者負担金 72,114,610 円（内過年度分 865,500 円）、広域入所市町村負担金 10,157,910 円、学校給食負担金 237,178,014 円（内過年度分 217,474 円）などである。

『第 13 款』 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	511,181,000	517,531,241	497,118,981	170,200	20,242,060	97.2	96.1
2	481,842,000	494,129,561	473,440,701	111,800	20,577,060	98.3	95.8

収入済額は 497,118,981 円で、予算現額に対する割合は 97.2%となっている。

収入済額の内訳は、使用料 298,410,160 円、手数料 198,708,821 円である。

主な収入は、保育所使用料 70,497,150 円（過年度分含む）、学童保育所使用料 95,639,610 円（過年度分含む）、市営住宅使用料 69,786,100 円、（過年度分含む）総合体育館使用料 7,916,468 円、ごみ収集手数料 96,068,540 円、クリーンセンター手数料 66,751,070 円などである。

『第 14 款』 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,478,605,000	5,042,144,815	4,717,561,819	0	324,582,996	86.1	93.6
2	8,865,913,000	8,717,821,615	8,600,226,915	0	117,594,700	97.0	98.7

収入済額は 4,717,561,819 円で、予算現額に対する割合は 86.1%となっている。

主な収入は、障害者自立支援費負担金 600,269,194 円、障害児施設給付費等負担金 153,323,000 円、児童手当交付金 592,819,666 円、子どものための教育・保育給付交付金 303,918,922 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 194,494,421 円、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金 243,372,498 円、地方創生臨時交付金 253,920,000 円（繰越分含む）子ども・子育て支援交付金 130,769,000 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助

金 804,600,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 290,085,000 円、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）181,380,050 円、学校施設環境改善交付金（中学校費）128,546,000 円などである。

『第 15 款』 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,705,028,000	1,571,682,941	1,545,104,941	0	26,578,000	90.6	98.3
2	1,631,025,000	1,532,805,456	1,387,302,456	0	0	85.1	90.5

収入済額は 1,545,104,941 円で、予算現額に対する割合は 90.6%となっている。

主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金 129,754,967 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、68,354,263 円、障害者自立支援費負担金 294,213,977 円、障害児施設給付費等負担金 75,410,366 円、児童手当県負担金 128,633,165 円、子どものための教育・保育給付費負担金 124,156,254 円、福祉医療費補助金 89,701,253 円、地域子育て支援事業費補助金 111,006,000 円、多面的機能支払交付金 46,677,043 円、県税徴収事務委託金 83,656,525 円などである。

『第 16 款』 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	77,080,000	84,450,889	84,450,889	0	0	109.6	100.0
2	105,430,000	122,415,049	122,360,015	0	55,034	116.1	100.0

収入済額は 84,450,889 円で、予算現額に対する割合は 109.6%となっている。

主な収入は、土地貸付収入 22,107,528 円、不動産売払収入 57,711,080 円などである。

『第 17 款』 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	618,915,000	619,913,400	619,913,400	0	0	100.2	100.0
2	3,201,000	1,577,033	1,577,033	0	0	49.3	100.0

収入済額は 619,913,400 円で、予算現額に対する割合は 100.2%となっている。

収入は、まちづくり寄附金 619,913,400 円である。

『第 18 款』 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	523,484,000	523,482,750	523,482,750	0	0	100.0	100.0
2	568,059,000	567,608,305	567,608,305	0	0	99.9	100.0

収入済額は 523,482,750 円で、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

主な収入は、財政調整基金繰入金 400,000,000 円、減債基金繰入金 62,000,000 円、国民健康保険事業特別会計繰入金 8,981,042 円、介護保険事業特別会計繰入金 49,007,774 円などである。

『第 19 款』 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	838,948,000	838,948,410	838,948,410	0	0	100.0	100.0
2	836,148,000	836,147,397	836,147,397	0	0	100.0	100.0

収入済額は 838,948,410 円で、前年度明許費繰越金 52,792,000 円を含め、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

『第 20 款』 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	391,688,000	476,395,843	387,034,543	924,422	88,436,878	98.8	81.2
2	486,126,000	526,996,411	432,584,747	1,140,419	93,271,245	89.0	82.1

収入済額は 387,034,543 円で、予算現額に対する割合は 98.8%となっている。

主な収入は、延滞金 6,913,491 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 6,446,229 円、市町村振興協会交付金 18,693,000 円、コミュニティ助成事業助成金 7,400,000 円、地域活動支援センターI型事業運営負担金 15,973,391 円、福祉医療高額療養費返還金 38,893,394 円、介護予防支援サービス費 13,093,280 円、児童発達支援給付費 16,247,283 円、学童保育所間食費(過年度分含む)11,572,160 円、生活保護費返還金 7,239,977 円、後期高齢者医療広域連合職員出向費 9,803,578 円、予防接種料 12,531,000 円、守山野洲行政事務組合職員出向費 11,598,692 円、里原橋ネクスコ負担金 92,309,840 円、発掘調査原因者負担金 6,920,870 円、スポーツ振興事業収入 10,094,600 円などである。

『第21款』 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	2,887,858,000	2,756,058,000	2,756,058,000	0	0	95.4	100.0
2	4,880,883,000	4,420,095,000	4,420,095,000	0	0	90.6	100.0

収入済額は2,756,058,000円で、予算現額に対する割合は95.4%となっている。

主な収入は、上水道出資債34,900,000円、道路整備事業債207,500,000円（内繰越分28,500,000円）、小学校施設整備事業債328,100,000円、中学校施設整備事業債443,200,000円、合併特例債34,800,000円、公共施設等適正管理推進事業債328,100,000円（内繰越分95,600,000円）臨時財政対策債1,257,458,000円、緊急防災・減災事業債（繰越分）70,600,000円などである。

(3) 歳 出

予 算 現 額	26,727,783,000 円
支 出 済 額	24,695,898,871 円
翌年度繰越額	440,906,000 円
不 用 額	1,590,978,129 円

本年度の歳出決算額の予算現額に対する割合は、92.4%(前年度 93.9%)となっている。
款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

<歳出款別決算額一覧表>

(単位：円)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	182,481,000	179,843,616	0	2,637,384
総 務 費	4,217,262,000	3,966,626,420	4,565,000	246,070,580
民 生 費	10,090,325,000	9,086,970,481	293,819,000	709,535,519
衛 生 費	2,592,688,000	2,370,454,092	34,650,000	187,583,908
労 働 費	33,294,000	33,051,872	0	242,128
農 林 水 産 業 費	520,196,000	412,117,565	26,578,000	81,500,435
商 工 費	469,706,000	463,408,028	0	6,297,972
土 木 費	1,304,380,000	1,141,940,108	64,697,000	97,742,892
消 防 費	632,612,000	617,018,510	0	15,593,490
教 育 費	4,100,471,000	3,889,687,191	16,597,000	194,186,809
公 債 費	2,575,496,000	2,534,780,988	0	40,715,012
予 備 費	8,872,000	0	0	8,872,000
合 計	26,727,783,000	24,695,898,871	440,906,000	1,590,978,129

各款の歳出状況は、以下のとおりである。

『第1款』 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	182,481,000	179,843,616	0	2,637,384	98.6
2	206,489,000	198,147,033	5,507,000	2,834,967	96.0

議会費支出済額 179,843,616 円は、歳出総額の 0.7%となった。

主な支出は、議員報酬費 123,441,660 円、政務活動費 1,190,915 円、議会広報費 2,142,064 円、議会運営費 8,915,107 円、議会運営費（繰越）5,326,530 円である。

『第2款』 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	4,217,262,000	3,966,626,420	4,565,000	246,070,580	94.1
2	7,716,290,000	7,513,618,993	71,485,000	131,186,007	97.4

総務費支出済額 3,966,626,420 円は、歳出総額の 16.1%となった。

総務費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、転入・転出手続ワンストップ化事業 4,565,000 円である。

1 項 総務管理費

支出済額は 3,540,430,399 円で、主な支出は、人事管理費 26,041,100 円、広報発行費 10,161,191 円、基金積立費 1,488,577,025 円、庁舎等維持管理費 103,468,871 円、湖南広域行政組合(共通経費)負担金 57,343,000 円コミュニティ活動推進事業費 109,418,159 円、ふるさと納税推進事業費 292,793,579 円、コミュニティセンター運営費 286,037,077 円、住民情報システム費 58,307,260 円、内部情報システム費 23,792,469 円、行政情報システム費 45,377,437 円などである。

2 項 徴税費

支出済額は 208,989,085 円で、主な支出は、税務管理費 28,507,269 円、市税賦課徴収事務費 28,195,870 円、固定資産評価替調査費 25,391,080 円などである。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 125,878,191 円で、主な支出は、戸籍住民基本台帳管理費 29,201,280 円である。

4 項 選挙費

支出済額は 69,769,802 円で、主な支出は、野洲市議会議員選挙費 32,903,028 円、衆議院議員選挙費 20,515,836 円などである。

5 項 統計調査費

支出済額は 3,569,579 円で、主な支出は、指定統計調査費 1,708,412 円である。

6 項 監査委員費

支出済額は 17,989,364 円で、主な支出は、監査委員運営費 1,231,974 円である。

『第3款』 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	10,090,325,000	9,086,970,481	293,819,000	709,535,519	90.1
2	8,356,857,000	7,917,174,022	9,455,000	430,227,978	94.7

民生費支出済額 9,086,970,481 円は、歳出総額の 36.8%となった。

民生費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 211,200,000 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業 65,400,000 円、三上こども園駐車場整備事業 17,219,000 円である。

1 項 社会福祉費

支出済額は 4,725,765,741 円で、主な支出は、社会福祉協議会活動推進事業費 58,617,815 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 293,675,847 円、障がい者自立支援事業費 1,541,315,462 円、特別障がい者手当等給付事業費 22,750,740 円、心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費 12,655,750 円、障がい者福祉対策事業費 16,036,220 円、地域生活支援事業費 115,517,916 円、コミュニティバス運行費 76,528,821 円、生活困窮者支援事業費 37,015,046 円、福祉保健施設維持管理費 30,426,888 円、特別養護老人ホーム施設整備補助事業費 31,234,339 円、介護予防生きがい対策事業費 6,285,026 円、介護サービス事業所運営安定化事業費 15,400,000 円、福祉医療費助成事業費 323,163,022 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 326,517,976 円、介護保険事業特別会計繰出金 754,378,277 円、後期高齢者医療負担金事業費 518,307,861 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 100,317,018 円、発達支援センター管理費 36,927,159 円などである。

2 項 児童福祉費

支出済額は 3,954,062,503 円で、主な支出は、児童対策推進事業費 74,585,230 円、児童扶養手当費 136,196,580 円、児童手当費 851,171,000 円、ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費 24,918,391 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 23,071,200 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 811,176,225 円、公立保育所・こども園運営費 79,736,384 円、民間保育所保育費 668,936,175 円、民間保育所運営補助事業費 102,440,410 円、民間保育所施設整備補助事業費 44,735,491 円、学童保育所運営費 337,940,431 円、母子・父子福祉対策事業費 11,195,268 円などである。

3 項 生活保護費

支出済額は 407,142,237 円で、主な支出は、生活保護施行事務費 4,887,331 円、

生活保護費 367,041,037 円である。

『第4款』 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	2,592,688,000	2,370,454,092	34,650,000	187,583,908	91.4
2	3,535,134,000	3,396,139,342	5,590,000	133,404,658	96.1

衛生費支出済額 2,370,454,092 円は、歳出総額の 9.6%となった。

なお、翌年度繰越額の内訳は、蓮池の里第二処分場浸出水処理施設長寿命化事業 34,650,000 円である。

1 項 保健衛生費

支出済額は 1,293,471,096 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（保健事業）負担金 19,111,000 円、市立病院整備推進事業費 322,561,439 円、保健事業費 39,932,932 円、母子保健事業費 45,840,297 円、予防接種事業費 161,680,793 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 324,008,245 円、同繰越分 5,590,000 円、守山野洲行政事務組合負担金 27,769,000 円、水道事業会計負担金等 55,025,000 円などである。

2 項 環境保全費

支出済額は 25,642,842 円で、主な支出は、環境基本計画普及事業費 2,126,320 円、環境保全対策事業費 1,988,068 円などである。

3 項 清掃費

支出済額は 1,051,340,154 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（衛生事業）負担金 39,654,000 円、塵芥処理費 346,636,349 円、し尿処理費 45,718,750 円、クリーンセンター管理運営費 467,486,467 円、廃棄物最終処分場費 39,336,440 円、蓮池の里多目的公園管理運営費 8,644,582 円などである。

『第5款』 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	33,294,000	33,051,872	0	242,128	99.3
2	33,644,000	33,206,430	0	437,570	98.7

労働費支出済額 33,051,872 円は、歳出総額の 0.1%となった。

主な支出は、就労支援・勤労者福祉対策費 3,091,444 円、シルバー人材センター助成費 19,199,000 円などである。

『第 6 款』 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	520,196,000	412,117,565	26,578,000	81,500,435	79.2
2	439,656,000	266,292,671	145,503,000	27,860,329	60.6

農林水産業費支出済額 412,117,565 円は、歳出総額の 1.7%となった。

農林水産業費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は担い手確保・経営強化支援事業補助金 5,280,000 円、ため池整備事業計画策定業務委託 21,298,000 円である。

1 項 農業費

支出済額は 409,416,225 円で、主な支出は、農業委員会運営費 9,640,843 円、農業振興対策事業費 24,972,359 円、同繰越 107,390,000 円、生産調整推進対策事業費 7,519,222 円、土地改良事業費 31,472,663 円、国営造成管理体制整備促進費 21,330,000 円、農地・水・環境保全向上活動推進事業費 94,200,772 円などである。

2 項 林業費

支出済額は、林業振興推進事業費 1,431,340 円である。

3 項 水産業費

支出済額は、漁港管理費 1,270,000 円である。

『第 7 款』 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	469,706,000	463,408,028	0	6,297,972	98.7
2	246,513,000	241,897,423	0	4,615,577	98.1

商工費支出済額 463,408,028 円は、歳出総額の 1.9%となった。

主な支出は、商工振興事業費 390,473,453 円、中小企業融資対策事業費 2,272,882 円、商工会補助事業費 26,519,983 円、観光振興事業費 2,839,685 円、観光物産協会運営補助事業費 3,367,000 円などである。

『第8款』 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	1,304,380,000	1,141,940,108	64,697,000	97,742,892	87.5
2	1,236,470,000	1,005,510,627	88,928,000	142,031,373	81.3

土木費支出済額 1,141,940,108 円は、歳出総額の 4.6%となった。

土木費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、市道舗装修繕工事 7,024,000 円、道路整備計画策定業務委託 4,983,000 円、甲賀踏切拡幅整備事業 52,690,000 円である。

1 項 土木管理費

支出済額は 32,481,705 円で、主な支出は、駅前管理事業費 1,956,445 円、地籍調査費 4,018,455 円などである。

2 項 道路橋梁費

支出済額は 705,808,253 円で、主な支出は、道路橋梁総務諸費 8,119,707 円、道路補修事業費 22,248,263 円、道路維持工事費 438,224,938 円、同繰越 57,283,000 円、道路新設改良工事費 6,550,659 円、交通安全施設整備事業費 73,584,862 円同繰越 7,178,000 円などである。

3 項 河川費

支出済額は 33,643,106 円で、主な支出は、河川維持補修費 18,816,614 円などである。

4 項 都市計画費

支出済額は 280,946,230 円で、主な支出は、市街地整備管理費 14,791,145 円、都市公園管理費 19,762,845 円、同繰越 6,017,000 円、野洲川河川公園管理運営費 13,990,000 円、下水道事業会計負担金等 141,920,100 円などである。

5 項 住宅費

支出済額は、89,060,814 円で、主な支出は、公営住宅管理事業費 17,139,089 円、同繰越 1,297,565 円、公営住宅整備事業費 48,060,100 円、住宅対策事業費 6,324,269 円などである。

『第9款』 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	632,612,000	617,018,510	0	15,593,490	97.5
2	1,046,251,000	1,028,432,713	0	17,818,287	98.3

消防費支出済額 617,018,510 円は、歳出総額の 2.5%となった。

主な支出は、湖南広域行政組合（消防事業）負担金 565,676,000 円、消防団活動費 20,815,718 円、消防団車両等整備費 2,764,396 円、消防施設整備費 5,093,690 円、災害対策事業費 16,647,006 円などである。

『第10款』 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	4,100,471,000	3,889,687,191	16,597,000	194,186,809	94.9
2	5,184,498,000	4,581,909,825	197,948,000	404,640,175	88.4

教育費支出済額 3,889,687,191 円は、歳出総額の 15.7%となった。

教育費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、小学校新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業 10,200,000 円、中学校新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業 5,550,000 円、野洲文化ホール小ホールワイヤレスマイク更新事業 847,000 円である。

1 項 教育総務費

支出済額は 537,107,258 円で、主な支出は、就学援助事業費 38,084,004 円、通学通園バス運行費 20,478,804 円、教育振興事業費 14,864,849 円、幼・小・中学校保健事業費（合計）29,478,771 円、同繰越 12,143,406 円などである。

2 項 小学校費

支出済額は 732,686,632 円で、主な支出は、小学校管理運営費 167,079,756 円、小学校施設整備費 531,246,019 円、同繰越 16,542,900 円などである。

3 項 中学校費

支出済額は 757,801,951 円で、主な支出は、中学校管理運営費 91,460,492 円、中学校施設整備費 652,386,617 円、同繰越 3,960,000 円などである。

4 項 幼稚園費

支出済額は 477,876,905 円で、主な支出は、幼稚園管理運営費 20,890,408 円、預かり保育事業費 5,067,964 円、幼稚園施設整備費 19,319,458 円、同繰越

8,679,000 円、私立幼稚園運営費 28,753,072 円などである。

5 項 社会教育費

支出済額は 509,548,396 円で、主な支出は、青少年育成事業費 12,658,600 円、図書整備費 26,436,199 円、図書館管理運営費 27,315,925 円、市内遺跡等調査事業費 4,075,719 円、文化財保護調査事業費 4,485,517 円、史跡公園管理運営費 4,106,761 円、受託発掘調査事業費 5,259,757 円、永原御殿跡保存整備事業費 32,584,797 円、同繰越 42,200,987 円、文化ホール・小劇場管理運営費 42,298,433 円、さざなみホール管理運営費 18,000,912 円、博物館管理運営事業費 8,603,598 円などである。

6 項 保健体育費

支出済額は 350,786,001 円で、主な支出は、保健体育推進事業費 11,036,412 円、スポーツ振興事業費 6,935,675 円、総合体育館管理運営費 42,704,893 円、同繰越 103,623,200 円、海洋センター管理運営費 17,920,013 円、なかよし交流館管理運営費 11,690,000 円、余熱利用施設管理運営費 78,288,955 円などである。

7 項 学校給食費

支出済額は 523,880,048 円で、主な支出は、学校給食費 297,576,133 円、給食センター施設管理費 90,277,191 円などである。

『第 11 款』 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	2,575,496,000	2,534,780,988	0	40,715,012	98.4
2	2,494,685,000	2,465,292,927	0	29,392,073	98.8

公債費支出済額 2,534,780,988 円は、歳出総額の 10.3% となった。

支出済額は、元金 2,435,572,333 円、利子 99,208,655 円である。

『第 12 款』 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
3	8,872,000	0	0	8,872,000	0.0
2	7,056,000	0	0	7,056,000	0.0

予備費の支出はなかった。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
3	4,863,119,000	4,904,609,420	100.9	4,807,180,121	98.9	97,429,299
2	4,931,788,000	4,816,769,146	97.7	4,736,899,378	96.0	79,869,768

歳入決算額は予算現額に対し、100.9%の収入率である。

主な収入は、国民健康保険税 914,682,456 円、県支出金 3,519,677,948 円、繰入金 339,617,976 円、繰越金 79,869,768 円であり、収入総額に占める割合は、国民健康保険税 18.6%、県支出金 71.8%、繰入金 6.9%、繰越金 1.6%となっている。

次表は、国民健康保険税の収入状況である。

<国民健康保険税の収入状況>

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	921,307,800	(229,100) 882,238,574	0	39,069,226	95.8
一般被保険者分	921,307,800	(229,100) 882,238,574	0	39,069,226	95.8
退職被保険者等分	0	0	0	0	-
滞納繰越分	242,191,059	(47,100) 32,443,882	10,264,395	199,482,782	13.4
一般被保険者分	237,926,197	(47,100) 31,847,986	10,117,929	195,960,282	13.4
退職被保険者等分	4,264,862	595,896	146,466	3,522,500	14.0
合計	1,163,498,859	(276,200) 914,682,456	10,264,395	238,552,008	78.6

※ () 内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、98.9%の執行率となっている。

主な支出は、国民健康保険事務費 22,028,878 円、一般被保険者療養給付事業費 2,925,960,477 円、一般被保険者療養費支給事業費 30,914,304 円、一般被保険者高額療養費給付金 465,285,556 円、一般被保険者医療給付費納付金 769,507,707 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 276,403,424 円、介護納付金 85,280,335 円、特定健康診査等事業費 43,301,962 円、基金積立金 40,387,477 円、保険給付費等交付金返還金 26,883,278 円などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
3	667,883,000	662,688,770	99.2	645,725,468	96.7	16,963,302
2	660,128,000	653,655,868	99.0	636,447,453	96.4	17,208,415

歳入決算額は予算現額に対し、99.2%の収入率である。

主な収入は、後期高齢者医療保険料(特別徴収・普通徴収)544,374,857円、一般会計繰入金9,178,000円、保険基盤安定繰入金91,139,018円などである。

歳出は予算現額に対し、96.7%の執行率となっている。

主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金634,179,669円である。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況である。

〈後期高齢者医療保険料の収入状況〉

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分		(324,935)			
	544,114,757	542,925,386	0	1,189,371	99.7
特別徴収		(279,242)			
	365,902,888	366,182,130	0	0	100.0
普通徴収		(45,693)			
	178,211,869	176,743,256	0	1,468,613	99.2
滞納繰越分		(4,230)			
	2,820,689	1,449,471	184,857	1,186,361	51.2
合計		(329,165)			
	546,935,446	544,374,857	184,857	2,375,732	99.5

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
3	5,004,898,000	4,599,869,353	91.9	4,251,970,303	85.0	347,899,050
2	4,397,800,000	4,298,427,480	97.7	4,121,211,560	93.7	177,215,920

歳入決算額は予算現額に対し、91.9%の収入率となっている。

主な収入は、介護保険料(第1号被保険者保険料)1,096,361,890円、介護給付費負担金(国)708,677,524円、介護給付費交付金1,038,390,112円、介護給付費負担

金(県)557,464,346円、介護給付費繰入金563,163,000円、介護保険給付費準備基金繰入金77,344,000円、繰越金177,215,920円などである。

次表は、介護保険料の収入状況である。

<介護保険料の収入状況>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	1,097,598,534	(522,542) 1,095,224,781	0	2,373,753	99.8
特別徴収	1,038,819,802	(359,509) 1,039,179,311	0	△ 359,509	100.0
普通徴収	58,778,732	(163,033) 56,045,470	0	2,733,262	95.3
滞納繰越分	7,575,817	1,137,109	1,399,555	5,039,153	15.0
合 計	1,105,174,351	(522,542) 1,096,361,890	1,399,555	7,412,906	99.2

歳出決算額は予算現額に対し、85.0%の執行率となっている。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業費1,375,462,033円、地域密着型介護サービス給付事業費669,944,217円、施設介護サービス給付事業費1,271,299,074円、居宅介護サービス計画給付事業費208,816,032円、高額介護サービス給付事業費81,287,976円、特定入所者介護サービス給付事業費97,821,691円、介護給付費準備基金積立金99,980,584円などである。

(4) 墓地公園事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
3	50,095,000	37,653,997	75.2	34,779,073	69.4	2,874,924
2	38,722,000	38,183,327	98.6	31,382,727	81.0	6,800,600

歳入決算額は予算現額に対し、75.2%の収入率となっている。

主な収入は、墓地公園使用料(合葬墓使用料等)2,450,000円、墓地公園管理手数料8,650,067円、繰越金6,800,600円、基金繰入金19,530,100円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、69.4%の執行率となっている。

支出は、墓地公園管理事業費34,779,073円である。

(5) 基幹水利施設管理事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
3	55,012,000	55,540,603	101.0	54,410,207	98.9	1,130,396
2	17,737,000	18,228,250	102.8	17,697,647	99.8	530,603

歳入決算額は予算現額に対し、101.0%の収入率となっている。

主な収入は、石部頭首工管理事業負担金 16,516,000 円、基幹水利施設管理事業費補助金 30,533,000 円、一般会計繰入金 7,961,000 円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、98.9%の執行率となっている。

支出は、基幹水利施設管理事業費 54,410,207 円である。

(6) 工業団地等整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
3	610,114,000	609,914,735	100.0	609,827,522	100.0	87,213
2	744,300,000	744,300,965	100.0	744,272,870	100.0	28,095

歳入歳出決算額は予算現額に対し、100.0%の収入率となっている。

主な収入は、財産貸付収入 105,086,640 円、地域開発事業借換債 224,800,000 円、一般会計繰入金 280,000,000 円、などである。

支出は、地域開発事業債償還元金 609,100,000 円、同利子 727,522 円である。

3. 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利）、物品、基金について報告を受けた。

なお、各財産の保有及び異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地については、前年度末から 39,464 m²増加し、決算年度末現在高は 3,173,814 m²となった。

建物（延面積）については、前年度末から 1,473 m²増加し、決算年度末現在高は 196,913 m²となった。

②有価証券

野洲市湖岸開発株式会社の株券 40,000,000 円とびわ湖放送株式会社の株券 4,000,000 円を保有している。

③出資による権利

決算年度中に増減が無かったことで、決算年度末現在高は、67,436,000 円（16 件）となっている。

(2) 物 品

取得価格（評価額）1,000,000 円以上の重要物品は、決算年度中に増減は、無かった。

(3) 基 金

各基金の決算年度末（令和4年3月31日）現在高は、次表のとおりである。

<基金の状況>

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	現 金	1,566,391,978	△ 93,399,100	1,472,992,878
減債基金	現 金	315,462,472	282,793,873	598,256,345
公共施設等整備基金	現 金	262,260,509	176,909	262,437,418
国民健康保険高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	3,000,000	0	3,000,000
湖岸地域振興基金	現 金	51,584,283	26,780	51,611,063
ふるさと・水と土保全基金	現 金	27,500,000	0	27,500,000
市営住宅整備基金	現 金	34,304,497	8,393,957	42,698,454
国民健康保険事業財政調整基金	現 金	388,160,067	27,287,477	415,447,544
墓地公園整備基金	現 金	226,897,602	△ 10,510,726	216,386,876
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	貸付金	0	0	0
	現 金	1,000,000	0	1,000,000
介護保険給付費準備基金	現 金	214,719,537	22,636,584	237,356,121
土地開発基金	土 地	0	0	0
	現 金	60,000,000	0	60,000,000
まちづくり基金	現 金	7,236,854	502,583,477	509,820,331
地域振興基金	現 金	0	4,100,000	4,100,000
市立病院の整備及び運営に関する基金	現 金	10,000,382	94	10,000,476
森林環境整備促進基金	現 金	4,042,000	3,687,035	7,729,035
合 計		3,172,560,181	747,776,360	3,920,336,541

第5 むすび

令和3年度当初における内閣府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。」とし、年度後半においては「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」と示された。

このような状況の下、本市においては、歳入では市税全体で前年度に比べ約1億2千万円の増収となったこともあり、財政調整基金からの取り崩しも最小限に留められた財政運営をされた。

令和3年度予算執行については、公正、公平、透明性と市民参加の仕組みを基に、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向けて、小中学校施設整備事業

等のまちの基盤整備等継続事業を中心に進められるとともに、子育て支援や高齢者対策、特別支援教育の充実や生活困窮者支援事業などを積極的に推進し、きめ細やかなまちづくりに着実に取り組まれた。

令和3年度の一般会計および特別会計を合わせた総決算額は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応などで昨年度と比較して決算額が大幅に伸びる中、歳入が36,541,280,686円、歳出が35,099,791,565円となり、歳入歳出差引額は1,441,489,121円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源27,952,000円を差し引いた実質収支額は1,413,537,121円の黒字となった。

まず、一般会計における歳入決算額は25,671,003,808円、歳出決算額は24,695,898,871円で、歳入歳出差引額は975,104,937円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源27,952,000円を差し引いた実質収支額は947,152,937円の黒字となった。

次に、特別会計（6会計）全体の歳入決算額は10,870,276,878円、歳出決算額は10,403,892,694円で、歳入歳出差引額は466,384,184円となり、実質収支額は466,384,184円の黒字となった。

決算の概況について、一般会計については、予算現額26,727,783,000円であり、前年度の予算現額30,503,543,000円に対する割合は87.6%で3,775,760,000円の減額となった。歳入決算額は25,671,003,808円で、予算現額に対する割合は96.1%（前年度96.7%）、調定額に対する割合は97.5%（前年度97.7%）となっている。

主なものは、市税34.5%、国庫支出金18.4%、市債10.7%、地方交付税10.6%、県支出金6.0%であった。財源別に見ると自主財源は47.2%、依存財源は52.8%という結果であった。一方、歳出については、決算額24,695,898,871円で予算現額に対する割合は92.4%（前年度93.9%）となっている。主な構成比率は、民生費37.8%、総務費15.8%、教育費15.3%、公債費9.6%であった。

次に、国民健康保険事業特別会計など6特別会計については、総計予算現額11,251,121,000円であり、前年度の総計予算現額10,790,475,000円に対して104.3%、予算額で460,646,000円の増額となった。歳入決算額は10,870,276,878円で、予算額に対する割合は96.6%（前年度98.0%）で、調定額に対する割合は97.7%（前年度97.6%）となった。歳出決算額は10,403,892,694円で、予算額に対する割合は92.5%（前年度95.3%）であった。

次に、市財政の根幹をなす市税や国民健康保険税の徴収率と収入未済額については、市税では徴収率97.9%（前年度96.6%）となり収入未済額は185,099,506円であった。一方、国民健康保険税では徴収率78.6%（前年度79.2%）で、収入未済額は238,552,008円であった。

市税や国民健康保険税などの収入未済額については、自主財源の確保および市民負担の公平を期する観点から重要である。納期限内納付の徹底と未納の原因を分析し実態に応じた納付相談と適切な指導を行うなど、より一層の収納促進と新たな収入未済

額を発生させないよう努められたい。

また、負担金、使用料及び手数料などにおける保育所保護者負担金、学校給食負担金、学童保育所使用料、市営住宅使用料等についても、多額の収入未済額があることから納付意識の高揚や様々な手段を講じて収納を図り、財源の確保に努められたい。なお、野洲市債権管理条例の施行以来、滞納債権の一元管理化の取り組みが進められており、生活困窮状態に陥った滞納者には生活再建の支援も併せて実施されていることは評価できる。

次に、財務に関する事務事業の執行および管理については、令和3年度定期監査において、全課・施設(保・幼・小中学校は抽出)・財政援助団体を対象として検査を実施した。全般を通じて監査の範囲内においては、適正と認められたが、さらなる有効性、効率性及び経済性の観点から意見を述べた。

例月出納検査においては、会計管理者所管の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院長所管の病院事業会計に属する現金の出納状況について検査を実施した。検査の範囲内においては、適正と認められたが、今後公金の運用については、引き続き市場金利や他市の運用事例も参考にして、資金運用を検討願いたい。

本年度の決算については、令和3年度施政方針及び教育方針に基づき執行されており、審査の範囲内においては、適正と認められた。

財政状況を示す各指数からは、財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数は、前年度と比較すると0.025ポイント減少し0.798となっている。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、91.4%と前年度と比較して2.1ポイント減少しているが、これは地方交付税等の収入が大幅に増加した一時的要因によるもので、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。また、今後、行財政改革の取組みを継続的に進める必要があると考える。

こうしたことから、行財政運営にあたっては、多様化する市民ニーズを的確に捉え、事業の必要性、費用対効果を総合的に判断し、引き続き財源の確保と適切な予算執行により、一層の経費削減に努められ、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向け努力されることを期待するものである。

令和3年度 野洲市決算資料

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表
別表 2	各会計歳入決算年度比較表
別表 3	各会計歳出決算年度比較表
別表 4	一般会計 歳入 款別一覧表
別表 5	一般会計 歳出 款別一覧表
別表 6	一般会計 歳入 財源別年度比較表
別表 7	一般会計 歳出 節別一覧表

別表1

各会計 歳入歳出決算総括表

会計別		区 分		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一 般 会 計		26,727,783,000	70.4	25,671,003,808	70.3		
特 別 会 計		11,251,121,000	29.6	10,870,276,878	29.7		
内 訳	国民健康保険事業	4,863,119,000	12.8	4,904,609,420	13.4		
	後期高齢者医療	667,883,000	1.8	662,688,770	1.8		
	介護保険事業	5,004,898,000	13.2	4,599,869,353	12.6		
	墓地公園事業	50,095,000	0.1	37,653,997	0.1		
	基幹水利施設管理事業	55,012,000	0.1	55,540,603	0.1		
	工業団地等整備事業	610,114,000	1.6	609,914,735	1.7		
合 計		37,978,904,000	100.0	36,541,280,686	100.0		

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
金 額	構成比率			
24,695,898,871	70.4	975,104,937	27,952,000	947,152,937
10,403,892,694	29.6	466,384,184	0	466,384,184
4,807,180,121	13.7	97,429,299	0	97,429,299
645,725,468	1.8	16,963,302	0	16,963,302
4,251,970,303	12.1	347,899,050	0	347,899,050
34,779,073	0.1	2,874,924	0	2,874,924
54,410,207	0.2	1,130,396	0	1,130,396
609,827,522	1.7	87,213	0	87,213
35,099,791,565	100.0	1,441,489,121	27,952,000	1,413,537,121

別表2

各会計 歳入決算年度比較表

		歳 入	
		令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		25,671,003,808	29,486,570,416
特 別 会 計		10,870,276,878	10,569,565,036
内 訳	国民健康保険事業	4,904,609,420	4,816,769,146
	後期高齢者医療	662,688,770	653,655,868
	介護保険事業	4,599,869,353	4,298,427,480
	墓地公園事業	37,653,997	38,183,327
	基幹水利施設管理事業	55,540,603	18,228,250
	工業団地等整備事業	609,914,735	744,300,965
合 計		36,541,280,686	40,056,135,452

(単位：円・%)

構成比率		指数 R2を100とした場合		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
70.3	73.6	87.1	100.0	96.1	96.7	97.5	97.7
29.7	26.4	102.9	100.0	96.6	98.0	97.7	97.6
13.4	12.0	101.8	100.0	100.9	97.7	95.2	95.0
1.8	1.6	101.4	100.0	99.2	99.0	99.6	99.5
12.6	10.7	107.0	100.0	91.9	97.7	99.8	99.8
0.1	0.1	98.6	100.0	75.2	98.6	99.8	99.8
0.1	0.1	304.7	100.0	101.0	102.8	100.0	100.0
1.7	1.9	81.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	91.2	100.0	96.2	97.0	97.5	97.7

別表3

各会計 歳出決算年度比較表

		歳 出	
		令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		24,695,898,871	28,647,622,006
特 別 会 計		10,403,892,694	10,287,911,635
内 訳	国民健康保険事業	4,807,180,121	4,736,899,378
	後期高齢者医療	645,725,468	636,447,453
	介護保険事業	4,251,970,303	4,121,211,560
	墓地公園事業	34,779,073	31,382,727
	基幹水利施設管理事業	54,410,207	17,697,647
	工業団地等整備事業	609,827,522	744,272,870
合 計		35,099,791,565	38,935,533,641

(単位：円・%)

構 成 比 率		指 数 R2 を 100 と し た 場 合		予 算 対	現 在	額 割	に 合
R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
70.4	73.6	86.2	100.0	92.4		92.4	93.9
29.6	26.4	101.1	100.0	92.5		92.5	95.3
13.7	12.2	101.5	100.0	98.9		98.9	96.1
1.8	1.6	101.5	100.0	96.7		96.7	96.4
12.1	10.6	103.2	100.0	85.0		85.0	93.7
0.1	0.1	110.8	100.0	69.4		69.4	81.1
0.2	0.1	307.4	100.0	98.9		98.9	99.8
1.7	1.9	81.9	100.0	100.0		100.0	100.0
100.0	100.0	90.2	100.0	92.4		92.4	94.3

別表4

一般会計 歳入款別一覽表

	予 算			現 額		調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合
市 税	8,502,131,000	288,320,000	0	8,790,451,000	32.9	9,035,698,851	34.3	102.8
地方譲与税	139,600,000	9,677,000	0	149,277,000	0.5	149,277,000	0.5	100.0
利子割交付金	9,000,000	△ 1,775,000	0	7,225,000	0.0	7,225,000	0.0	100.0
配当割交付金	33,000,000	15,474,000	0	48,474,000	0.2	48,474,000	0.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	41,000,000	16,844,000	0	57,844,000	0.2	57,844,000	0.2	100.0
法人事業税交付金	138,000,000	23,039,000	0	161,039,000	0.6	161,039,000	0.6	100.0
地方消費税交付金	1,126,000,000	28,262,000	0	1,154,262,000	4.3	1,154,262,000	4.4	100.0
環境性能割交付金	17,000,000	1,798,000	0	18,798,000	0.1	18,798,000	0.1	100.0
地方特例交付金	111,000,000	95,361,000	0	206,361,000	0.8	206,361,000	0.8	100.0
地方交付税	1,930,000,000	795,278,000	0	2,725,278,000	10.2	2,725,278,000	10.3	100.0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	△ 627,000	0	5,373,000	0.0	5,373,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	370,614,000	0	0	370,614,000	1.4	336,215,260	1.3	90.7
使用料及び手数料	519,165,000	△ 7,984,000	0	511,181,000	1.9	517,531,241	2.0	101.2
国庫支出金	3,210,498,000	2,150,086,000	118,021,000	5,478,605,000	20.5	5,042,144,815	19.1	92.0
県支出金	1,496,424,000	63,101,000	145,503,000	1,705,028,000	6.4	1,571,682,941	6.0	92.2
財産収入	22,932,000	54,148,000	0	77,080,000	0.3	84,450,889	0.3	109.6
寄附金	3,001,000	615,914,000	0	618,915,000	2.3	619,913,400	2.4	100.2
繰入金	936,896,000	△ 413,412,000	0	523,484,000	2.0	523,482,750	2.0	100.0
繰越金	50,000,000	736,156,000	52,792,000	838,948,000	3.1	838,948,410	3.2	100.0
諸収入	408,939,000	△ 17,251,000	0	391,688,000	1.5	476,395,843	1.8	121.6
市債	2,928,800,000	△ 249,042,000	208,100,000	2,887,858,000	10.8	2,756,058,000	10.5	95.4
合 計	22,000,000,000	4,203,367,000	524,416,000	26,727,783,000	100.0	26,336,453,400	100.0	98.5

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	
8,844,317,360	34.5	100.6	97.9	6,281,985	81.3	0.1	185,099,506	28.1	2.0	53,866,360
149,277,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7,225,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
48,474,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
57,844,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
161,039,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
1,154,262,000	4.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18,798,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
206,361,000	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,725,278,000	10.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5,373,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
323,081,715	1.3	87.2	96.1	344,400	4.5	0.1	12,789,145	2.0	3.8	△ 47,532,285
497,118,981	1.9	97.2	96.1	170,200	2.2	0.0	20,242,060	3.1	3.9	△ 14,062,019
4,717,561,819	18.4	86.1	93.6	0	0.0	0.0	324,582,996	49.4	6.4	△ 761,043,181
1,545,104,941	6.0	90.6	98.3	0	0.0	0.0	26,578,000	4.0	1.7	△ 159,923,059
84,450,889	0.3	109.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,370,889
619,913,400	2.4	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	998,400
523,482,750	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,250
838,948,410	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	410
387,034,543	1.5	98.8	81.2	924,422	12.0	0.2	88,436,878	13.4	18.6	△ 4,653,457
2,756,058,000	10.7	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 131,800,000
25,671,003,808	100.0	96.1	97.5	7,721,007	100.0	0.0	657,728,585	100.0	2.5	△ 1,056,779,192

別表5

一般会計 歳出款別一覽表

	予 算		現 額		計	構 成 比 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 充 当 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減		
議 会 費	182,244,000	△ 5,270,000	5,507,000	0	182,481,000	0.7
総 務 費	2,311,747,000	1,834,030,000	71,485,000	0	4,217,262,000	15.8
民 生 費	8,235,938,000	1,844,932,000	9,455,000	0	10,090,325,000	37.8
衛 生 費	2,279,778,000	307,320,000	5,590,000	0	2,592,688,000	9.7
労 働 費	33,488,000	△ 194,000	0	0	33,294,000	0.1
農 林 水 産 業 費	306,831,000	67,862,000	145,503,000	0	520,196,000	1.9
商 工 費	124,932,000	344,774,000	0	0	469,706,000	1.8
土 木 費	1,204,957,000	9,367,000	88,928,000	1,128,000	1,304,380,000	4.9
消 防 費	645,173,000	△ 12,561,000	0	0	632,612,000	2.4
教 育 費	4,093,416,000	△ 190,893,000	197,948,000	0	4,100,471,000	15.3
公 債 費	2,571,496,000	4,000,000	0	0	2,575,496,000	9.6
予 備 費	10,000,000	0	0	△ 1,128,000	8,872,000	0.0
合 計	22,000,000,000	4,203,367,000	524,416,000	0	26,727,783,000	100.0

(単位：円・%)

支出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
179,843,616	0.7	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	2,637,384	0.2	1.4
3,966,626,420	16.1	94.1	0	4,565,000	0	4,565,000	1.0	0.1	246,070,580	15.5	5.8
9,086,970,481	36.8	90.1	0	293,819,000	0	293,819,000	66.6	2.9	709,535,519	44.6	7.0
2,370,454,092	9.6	91.4	0	34,650,000	0	34,650,000	7.9	1.3	187,583,908	11.8	7.2
33,051,872	0.1	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	242,128	0.0	0.7
412,117,565	1.7	79.2	0	26,578,000	0	26,578,000	6.0	5.1	81,500,435	5.1	15.7
463,408,028	1.9	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	6,297,972	0.4	1.3
1,141,940,108	4.6	87.5	0	64,697,000	0	64,697,000	14.7	5.0	97,742,892	6.1	7.5
617,018,510	2.5	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	15,593,490	1.0	2.5
3,889,687,191	15.7	94.9	0	16,597,000	0	16,597,000	3.8	0.4	194,186,809	12.2	4.7
2,534,780,988	10.3	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	40,715,012	2.6	1.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	8,872,000	0.5	100.0
24,695,898,871	100.0	92.4	0	440,906,000	0	440,906,000	100.0	1.6	1,590,978,129	100.0	6.0

別表6

一般会計 歳入財源別年度比較表

年 度 財 源 別		令和3年度		
		金 額	構成比率	指 数 R3/R2
自 主 財 源	市 税	8,844,317,360	34.5	100.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	323,081,715	1.3	107.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	497,118,981	1.9	105.0
	財 産 収 入	84,450,889	0.3	69.0
	寄 附 金	619,913,400	2.4	39,308.8
	繰 入 金	523,482,750	2.0	92.2
	繰 越 金	838,948,410	3.3	100.3
	諸 収 入	387,034,543	1.5	89.5
	計	12,118,348,048	47.2	104.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	149,277,000	0.6	102.1
	利 子 割 交 付 金	7,225,000	0.1	85.0
	配 当 割 交 付 金	48,474,000	0.2	154.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,844,000	0.2	143.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	161,039,000	0.6	195.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,154,262,000	4.5	109.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,798,000	0.1	108.3
	地 方 特 例 交 付 金	206,361,000	0.8	311.9
	地 方 交 付 税	2,725,278,000	10.6	132.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,373,000	0.0	93.1
	国 庫 支 出 金	4,717,561,819	18.4	54.9
	県 支 出 金	1,545,104,941	6.0	111.4
	市 債	2,756,058,000	10.7	62.4
	計	13,552,655,760	52.8	75.6
合 計		25,671,003,808	100.1	87.1

(単位：円・%)

令和2年度		
金額	構成比率	指数 R2/R1
8,831,026,479	30.0	101.4
301,519,368	1.0	75.9
473,440,701	1.6	78.3
122,360,015	0.4	146.3
1,577,033	0.0	9.5
567,608,305	1.9	29.4
836,147,397	2.8	158.5
432,584,747	1.5	89.9
11,566,264,045	39.2	90.7
146,184,000	0.5	100.3
8,504,000	0.0	107.2
31,437,000	0.1	89.7
40,408,000	0.1	168.1
82,335,000	0.3	皆増
1,057,266,000	3.6	121.2
17,358,000	0.1	207.3
66,157,000	0.2	29.0
2,057,259,000	7.0	90.9
5,774,000	0.0	101.6
8,600,226,915	29.2	333.6
1,387,302,456	4.7	64.9
4,420,095,000	15.0	241.0
17,920,306,371	60.8	176.2
29,486,570,416	100.0	128.7

一般会計 歳出節別一覽表

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1. 報酬	76,887,000	90,311,750	178,125,786	88,757,737	1,904,640	12,876,518	835,224
2. 給料	21,443,868	363,339,318	606,461,677	167,937,694	4,634,370	42,986,595	20,201,814
3. 職員手当等	31,787,390	303,728,939	242,638,320	98,067,623	2,162,642	23,004,210	11,049,346
4. 共済費	32,150,742	228,692,390	127,106,815	50,353,751	1,345,616	12,256,332	5,956,641
5. 災害補償費	0	0	0	33,600	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	0	206,414,401	1,117,018	6,304,641	30,660	891,000	0
8. 旅費	480	12,853,003	446,175	138,820	2,500	29,270	5,420
9. 交際費	74,600	73,000	0	0	0	0	0
10. 需用費	1,982,194	65,450,219	79,049,777	40,572,889	10,000	1,487,963	136,225
11. 役務費	737,848	101,234,585	29,199,298	25,900,555	108,000	995,192	43,853
12. 委託料	5,092,956	275,351,533	1,176,383,920	1,411,590,072	0	36,969,500	1,661,519
13. 使用料及び賃借料	2,182,768	118,276,512	25,371,103	16,367,596	180,000	971,333	177,265
14. 工事請負費	0	279,678,300	55,094,300	1,559,800	0	1,812,800	0
15. 原材料費	0	48,132	145,315	616,961	0	73,480	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	5,517,855	8,189,397	4,692,074	2,190,001	0	43,120	0
18. 負担金補助及び交付金	1,985,915	393,949,342	1,693,677,527	439,650,775	22,673,444	269,370,902	141,940,721
19. 扶助費	0	0	3,577,386,664	3,296,045	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	1,400,000
21. 補償補填及び賠償金	0	3,285,685	0	73,580	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	27,100,389	108,804,241	3,804,652	0	388,350	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	13,221,000	0	0	0
24. 積立金	0	1,488,577,025	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	72,500	57,200	16,300	0	0	0
27. 繰出金	0	0	1,181,213,271	0	0	7,961,000	280,000,000
合計	179,843,616	3,966,626,420	9,086,970,481	2,370,454,092	33,051,872	412,117,565	463,408,028

(単位:円・%)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計	構成比
5,258,352	3,437,750	282,384,415	0	0	740,779,172	3.0
112,564,693	0	532,096,753	0	0	1,871,666,782	7.6
65,371,353	675,957	222,509,905	0	0	1,000,995,685	4.1
33,066,348	4,459,411	191,366,948	0	0	686,754,994	2.8
0	0	0	0	0	33,600	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
0	3,677,013	10,083,941	0	0	228,518,674	0.9
251,420	5,425,190	579,584	0	0	19,731,862	0.1
0	0	31,000	0	0	178,600	0.0
33,091,261	6,498,614	472,941,485	0	0	701,220,627	2.8
1,672,400	267,627	30,119,036	0	0	190,278,394	0.8
145,738,924	8,152,600	473,762,812	0	0	3,534,703,836	14.3
6,213,538	4,883,043	400,070,650	0	0	574,693,808	2.3
578,336,915	0	960,695,144	0	0	1,877,177,259	7.6
1,785,462	46,600	1,087,278	0	0	3,803,228	0.0
361,242	0	53,299,052	0	0	53,660,294	0.2
0	503,250	64,770,728	0	0	85,906,425	0.3
158,228,200	578,959,855	127,023,391	0	0	3,827,460,072	15.5
0	0	65,344,351	0	0	3,646,027,060	14.8
0	0	0	0	0	1,400,000	0.0
0	0	0	0	0	3,359,265	0.0
0	0	1,469,418	2,534,780,988	0	2,676,348,038	10.8
0	0	0	0	0	13,221,000	0.1
0	0	0	0	0	1,488,577,025	6.0
0	0	0	0	0	0	0.0
0	31,600	51,300	0	0	228,900	0.0
0	0	0	0	0	1,469,174,271	5.9
1,141,940,108	617,018,510	3,889,687,191	2,534,780,988	0	24,695,898,871	100.0

野 監 委 第 29 号
令和 4 年 8 月 15 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

東郷 克己

令和 3 年度野洲市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度野洲市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目次

公 営 企 業 会 計

令和3年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	49
第2	審査の日	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
[水道事業会計]		
1	業務実績について	50
2	予算の執行状況について	51
3	経営状況について	52
4	資金の状況について	53
5	企業債の発行状況について	53
6	むすび	54
[下水道事業会計]		
1	業務実績について	55
2	予算の執行状況について	55
3	経営状況について	57
4	資金の状況について	58
5	企業債の発行状況について	58
6	むすび	58
[病院事業会計]		
1	業務実績について	61
2	予算の執行状況について	61
3	経営状況について	62
4	資金の状況について	64
5	企業債の発行状況について	64
6	むすび	64

令和3年度 野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度野洲市水道事業会計決算
令和3年度野洲市下水道事業会計決算
令和3年度野洲市病院事業会計決算

第2 審査の日

令和4年7月21日

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度野洲市公営企業会計の決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否か検証するため、例月出納検査及び定期監査結果も参考に、関係諸帳簿の確認や関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類及び関係諸帳簿等はいずれも正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。
以下、会計ごとの審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度における給水人口は 50,573 人で、前年度と比較すると 239 人 (99.5%) の減少、給水戸数は 20,811 戸で 148 戸 (100.7%) 増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.9% で前年度と同率であった。

また、年間総配水量は 7,430,873 m³、1 日平均で 20,359 m³ となり、前年度と比較すると僅かに減少している。年間有収水量は 6,134,749 m³ で、本年度有収率は 82.6% となり、前年度に比べて 0.3 ポイント減少している。

水源比率は自己水 3,490,747 m³ (47.0%)、県水 3,940,126 m³ (53.0%) であり、自己水比率は前年度に比べて 2.4 ポイント減少している。

給水原価は本年度 125.52 円 (前年度 124.52 円)、供給単価は本年度 132.79 円 (前年度 132.53 円) で、昨年度と同様、供給単価が給水原価を上回っている。

業務量一覧

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	前年度比	備考	
給水人口	人	50,573	50,812	△239	99.5	年度末現在	
給水戸数	戸	20,811	20,663	148	100.7	年度末現在	
普及率	%	99.9	99.9	0	100.0	給水人口/総人口×100	
配水量	年間	m ³	7,430,873	7,479,672	△48,799	99.3	年間配水量
	内南部用水受水量	m ³	3,940,126	3,783,847	156,279	104.1	
	受水率	%	53.0	50.6	2.4	104.7	
	1日平均	m ³	20,359	20,492	△133	99.4	
有収水量	m ³	6,134,749	6,197,482	△62,733	99.0	年間有収水量	
有収率	%	82.6	82.9	△0.3	99.6	有収水量/排水量×100	
給水原価	円	125.52	124.52	1.0	100.8	(総費用-受託工業費用)/有収水量	
供給単価	円	132.79	132.53	0.26	100.2	給水収益/有収水量	
職員数	人	7	6	1	116.7	年度末現在	

自己水量・受水量年度比較表

(単位: m³, %)

区分 年度	自己水量	構成比	受水量 (南部用水)	構成比	合計
令和3年度	3,490,747	47.0	3,940,126	53.0	7,430,873
令和2年度	3,695,825	49.4	3,783,847	50.6	7,479,672
平成元年度	3,769,655	49.8	3,796,528	50.2	7,566,183
平成30年度	3,757,086	50.7	3,654,856	49.3	7,411,942
平成29年度	3,726,586	50.3	3,674,837	49.7	7,401,423

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,029,481,000 円に対して、決算額は 1,042,489,544 円となっており、予算額に対する比率は 101.3%となっている。

収益的支出は、予算額 983,048,000 円に対し、決算額 917,885,584 円となっており、予算額に対する比率は 93.4%となっている。

収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	914,163,000	924,434,712	101.1	10,271,712
	営業外収益	115,318,000	118,054,832	102.4	2,736,832
	特別利益	0	0	100.0	0
	計	1,029,481,000	1,042,489,544	101.3	13,008,544
収益的支出	営業費用	945,791,000	893,082,371	94.4	52,708,629
	営業外費用	37,057,000	24,803,213	66.9	12,253,787
	予備費	200,000	0	0.0	200,000
	計	983,048,000	917,885,584	93.4	65,162,416

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 448,349,800 円に対し、総支出額 774,822,215 円であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 326,472,415 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,889,552 円、過年度分損益勘定留保資金 199,456,391 円、建設改良積立金 73,126,472 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	639,800,000	366,800,000	57.3	0	△273,000,000
	工事負担金	21,763,000	20,469,800	94.1	0	△1,293,200
	補助金	30,000,000	26,180,000	87.3	0	△3,820,000
	他会計出資金	40,000,000	34,900,000	87.3	0	△5,100,000
	計	731,563,000	448,349,800	61.3	0	△283,213,200
資本的支出	建設改良費	792,674,000	628,074,795	79.2	5,000,000	159,599,205
	企業債償還金	146,748,000	146,747,420	100.0	0	580
	計	939,422,000	774,822,215	82.5	5,000,000	159,599,785

資本的収入は、予算額 731,563,000 円に対し、決算額 448,349,800 円となっ

ており、予算額に対する比率は 61.3%となっている。

資本的支出は、予算額 939,422,000 円に対し、決算額 774,822,215 円となっており、予算額に対する比率は 82.5%となっている。

3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 営業収益 A	840,938,466	845,289,878	△4,351,412
(1) 給水収益	814,614,763	821,339,693	△6,724,930
(2) 受託工事収益	510,430	896,530	△386,100
(3) その他営業収益	25,813,273	23,053,655	2,759,618
2 営業費用 B	841,815,733	837,680,556	4,135,177
(1) 原水及び浄水費	408,680,613	399,071,587	9,609,026
(2) 配水及び給水費	54,754,834	67,300,439	△12,545,605
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	78,014,866	75,660,897	2,353,969
(5) 減価償却費	296,842,842	291,727,238	5,115,604
(6) 資産減耗費	3,522,578	3,920,395	△397,817
(7) その他営業費用	0	0	0
営業損益	△877,267	7,609,322	△8,486,589
3 営業外収益 C	118,088,719	118,154,408	△65,689
(1) 受取利息及び配当金	226,977	120,813	106,164
(2) 長期前受金戻入	96,522,306	94,714,392	1,807,914
(3) 雑収益	1,214,436	1,618,203	△403,767
(4) 他会計補助金	20,125,000	21,701,000	△1,576,000
4 営業外費用 D	24,761,027	28,745,692	△3,984,665
(1) 支払利息	23,242,648	25,757,154	△2,514,506
(2) 雑支出	1,518,379	2,988,538	△1,470,159
営業外損益	93,327,692	89,408,716	3,918,976
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
特別損益	0	0	0

水道事業収益 (A+C+E)	959,027,185	963,444,286	△4,417,101
水道事業費用 (B+D+F)	866,576,760	866,426,248	150,512

当年度純損益	92,450,425	97,018,038	△4,567,613
前年度繰越利益剰余金	102,285,653	105,267,615	△2,981,962
その他未処分利益剰余金 変動額	73,126,472	28,034,119	45,092,353
当年度未処分利益剰余金	267,862,550	230,319,772	37,542,778

営業損益は、△877,267 円の赤字となり、前年度より 8,486,589 円の減少となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症による基本料金の減免によるものである。

営業外損益では、93,327,692 円の黒字となった。これは、新型コロナウイルス感

染症による給水収益の減少に伴い、新型コロナウイルス感染症による基本料金の減免のための一般会計補助金の交付を受けたものによるものである。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、92,450,425円となり、前年度より4,567,613円減少した。これは、水道法改正による水道施設台帳の整備費用の増加が主な原因である。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,407,482	238,218,213
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,277,332,249	△830,160,205
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	254,952,580	603,327,249
資金増加額	413,027,813	11,385,257
資金期首残高	472,231,405	460,846,148
資金期末残高	885,259,218	472,231,405

業務活動によるキャッシュ・フローは1,435,407,482円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,277,332,249円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは254,952,580円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は413,027,813円増加し、資金期末残高は885,259,218円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、膜ろ過装置等設置工事及び老朽管更新事業に係る事業債366,800,000円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	652,195,011	0	76,177,459	576,017,552
地方公共団体 金融機構	1,845,081,822	366,800,000	64,942,900	2,146,938,922
民間金融機関	5,627,061	0	5,627,061	0
計	2,502,903,894	366,800,000	146,747,420	2,722,956,474

6. むすび

当年度における給水人口は50,573人で、前年度に比べて239人減少(99.5%)し、年間有収水量は6,134,749 m³で、前年度に比べて62,733 m³減少(99.0%)している。年間配水量は、7,430,873 m³で、前年度に比べて48,799 m³の減少(99.3%)となっている。

有収率は82.6%で、前年度より0.3ポイント減少している。漏水については、漏水箇所の早期発見と修繕を行われているが、今後も計画的な老朽管等の更新や漏水調査など積極的に取り組まれない。

経営面では、水道事業収益(税抜き)は959,027,185円となり、前年度に比べて4,417,101円減額(99.5%)となっている。一方、水道事業費用は、866,576,760

円(税抜き)となり、前年度に比べて150,512円の増額(100.0%)である。全体として、水道事業収益の減少は、固定資産の減価償却が進んだことによる長期前受金戻入額が減少したことによるものであり、結果として、当年度の純利益は、92,450,425円(税抜き)となっている。前年度に比べて4,417,101円減少(99.5%)である。

今回から明記されることとなった経営指標について、事業の経営成績を示す経常収支比率は110.67%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

今後の収納対策においても、引き続き外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制の強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、水道料金の収納率の更なる向上に努められたい。

また、建設改良費では、良質で安全な水の供給、漏水事故の防止、管路の耐震性向上を目的に、南桜浄水場膜ろ過装置等設置工事、万葉台地区配水管布設工事、県道野洲停車場線の配水管移設工事、昨年度、配水管が更新された近江富士団地や市道小篠原稻辻線の舗装復旧工事等を実施された。

今後の経営見通しについては給水収益において、大幅な人口の増加が見込めない中、節水意識の向上、節水機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり等により水需要の大幅な伸びは期待できない状況と考えられる。また、費用面においても、耐用年数を過ぎた老朽管の更新や施設の整備に係る経費等の多額の支出が見込まれるものの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

これからの水道事業の運営にあたっては、有収率の向上を図ることが重要であることから、漏水調査などの実施と速やかな漏水対策を講じるとともに、水道料金の収納率の向上を図り、今後とも常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を發揮し、市民に安心・安全・安定した水の供給に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務実績について

本年度における行政区域内人口は 50,595 人で、前年度と比較すると 245 人 (99.5%)、処理区域内人口は 50,076 人で 245 人 (99.5%) とそれぞれ減少している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は、7,953,616 m³で、前年度に比べ 78,367 m³ (101.0%) 増加した。

また、年間有収水量は、6,952,218 m³で、前年度に比べ 121,381 m³ (101.8%) 増加し、有収率は 0.7 ポイント増加し 87.4%となった。不明水は、雨水や地下水がマンホール蓋やマンホールの継ぎ手から流入したことが主な要因と考えられる。有収率向上のため長寿命化計画に基づきマンホール蓋更新及び管渠の長寿命化事業を進められるとともに、不明水対策については流域下水道圏域全体での取り組みが進められている。

本年度の使用料単価は 165.96 円で、汚水処理原価は 155.31 円であり、使用料単価が処理原価より 10.65 円高くなっている。

業務量一覧

項 目	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率	備 考
行政区域内人口	人	50,595	50,840	△245	99.5	
処理区域内人口	人	50,076	50,321	△245	99.5	
普及率	%	99.0	99.0	0.0	100.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	49,543	49,788	△245	99.5	
水洗化率	%	98.9	98.9	0.0	100.0	水洗化人口/処理区域内人口×100
汚水処理量	m ³	7,953,616	7,875,249	78,367	101.0	年間総量
有収水量	m ³	6,952,218	6,830,837	121,381	101.8	年間有収水量
有収率	%	87.4	86.7	0.7	100.8	有収水量/処理水量×100
汚水処理原価	円	155.31	165.66	△10.35	93.8	
使用料単価	円	165.96	163.48	2.48	101.5	下水道使用料/有収水量

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,747,318,000 円に対して、決算額は 1,807,216,205 円となっており、予算額に対する比率は 103.4%となっている。

収益的支出は、予算額 1,696,250,000 円に対し、決算額 1,586,042,286 円となっており、予算額に対する比率は 93.5%となっている。

収益的收入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
収益的 収入	営業収益	1,211,060,000	1,280,123,020	105.7	0	69,063,020
	営業外収益	536,258,000	527,093,185	98.3	0	△9,164,815
	特別利益	0	0	100.0	0	0
	計	1,747,318,000	1,807,216,205	103.4	0	59,898,205
収益的 支出	営業費用	1,471,023,000	1,397,198,975	95.0	1,282,000	72,542,025
	営業外費用	200,225,000	171,720,711	85.8	0	28,504,289
	特別損失	24,402,000	17,122,600	70.2	0	7,279,400
	予備費	600,000	0	0	0	600,000
	計	1,696,250,000	1,586,042,286	93.5	1,282,000	108,925,714

(2) 資本的收入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 230,705,900 円に対し、総支出額 836,626,069 円であり、資本的收入が資本的支出に不足する額 605,920,169 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,632,295 円、過年度分損益勘定留保資金 491,581,741 円、当年度分損益勘定留保資金 7,706,133 円、減債積立金 100,000,000 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的收入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する増 減又は不用額
資本的 収入	企業債	186,800,000	142,900,000	76.5	0	△43,900,000
	補助金	7,501,000	7,500,000	100.0	0	△1,000
	負担金及び分担 金	2,000	0	0	0	△2,000
	他会計出資金	83,174,000	80,305,900	96.6	0	△2,868,100
	計	277,477,000	230,705,900	83.1	0	△46,771,100
資本的 支出	建設改良費	131,272,000	83,122,322	63.3	20,000,000	28,149,678
	企業債償還金	754,426,000	753,503,747	99.9	0	922,253
	計	885,698,000	836,626,069	94.5	20,000,000	29,071,931

資本的收入は、予算額 277,477,000 円に対し、決算額 230,705,900 円となっており、予算額に対する比率は 83.1%となっている。

資本的支出は、予算額 885,698,000 円に対し、決算額 836,626,069 円となっており、予算額に対する比率は 94.5%となっている。

3. 経営状況について

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 営業収益 A	1,164,744,873	1,128,039,701	36,705,172
(1) 下水道使用料	1,153,781,471	1,116,690,842	37,090,629
(2) 雨水処理負担金	10,683,502	10,741,159	△57,657
(3) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他営業収益	279,900	607,700	△327,800
2 営業費用 B	1,354,389,266	1,361,671,010	△7,281,744
(1) 管渠費	43,195,534	45,373,736	△2,178,202
(2) ポンプ場費	8,836,216	9,233,551	△397,335
(3) 処理場費	0	1,562,000	△1,562,000
(4) 受託工事収益	0	0	0
(5) 流域下水道事業費	351,538,945	348,264,160	3,274,785
(6) 総係費	53,116,255	61,357,317	△8,241,062
(7) 減価償却費	897,297,766	894,758,429	2,539,337
(8) 資産減耗費	404,550	1,121,817	△717,267
営業損益	△189,644,393	△233,631,309	43,986,916
3 営業外収益 C	522,309,568	565,032,503	△42,722,935
(1) 受取利息及び配当金	292,552	192,673	99,879
(2) 他会計負担金	23,909,875	21,893,409	2,016,466
(3) 他会計補助金	27,020,823	163,658,946	△136,638,123
(4) 長期前受金戻入	378,795,542	378,352,583	442,959
(5) 雑収益	92,290,776	934,892	91,355,884
4 営業外費用 D	102,557,551	123,524,120	△20,966,569
(1) 支払利息	100,240,096	117,646,782	△17,406,686
(2) 雑支出	2,317,455	5,877,338	△3,559,883
営業外損益	419,752,017	441,508,383	△21,756,366
5 特別利益 E		0	0
(1) 過年度損益修正益		0	0
6 特別損失 F	15,566,000	38,761,650	△23,195,650
(1) 過年度損益修正損		0	0
(2) 固定資産除却費		38,761,650	△38,761,650
(3) その他特別損失	15,566,000	0	15,566,000
特別損益	△15,566,000	△38,761,650	23,195,650

下水道事業収益 (A+C+E)	1,687,054,441	1,693,072,204	△6,017,763
下水道事業費用 (B+D+F)	1,472,512,817	1,523,956,780	△51,443,963

当年度純損益	214,541,624	169,115,424	45,426,200
前年度繰越利益剰余金	81,377,138	12,261,714	69,115,424
その他未処分利益剰余金 変動額	100,000,000	200,000,000	△100,000,000

営業損益は、189,644,393 円の赤字となっている。営業外損益では、419,752,017 円の黒字となっており、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、214,541,624 円となっている。

4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	728,043,768	667,954,534
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,986,963	△118,784,114
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,297,847	△471,606,011

資金増加額	128,758,958	77,564,409
資金期首残高	777,647,957	700,083,548
資金期末残高	906,406,915	777,647,957

業務活動によるキャッシュ・フローは728,043,768円、投資活動によるキャッシュ・フローは△68,986,963円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは△530,297,847円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は128,758,958円の増加となり、資金期末残高は906,406,915円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、公共下水道接続管渠整備工事に係る事業債142,900,000円である。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,956,540,882	0	298,364,906	1,658,175,976
簡易生命保険	807,622,996	0	95,350,153	712,272,843
地方公共団体 金融機構	2,381,053,408	114,000,000	189,132,345	2,305,921,063
民間金融機関	2,545,843,097	28,900,000	170,656,343	2,404,086,754
計	7,691,060,383	142,900,000	753,503,747	7,080,456,636

6. むすび

本年度における行政区域内人口は50,595人で、前年度と比較すると△245人(99.5%)、処理区域内人口は50,076人で前年度と比較すると△245人(99.5%)それぞれ減少している。

普及率は、99.0%で前年度と同じである。年間汚水処理量は、7,953,616 m³で、

前年度に比べ 78,367 m³ (101.0%) 増加した。また、有収水量は、6,952,218 m³ で前年度に比べ 121,381 m³ (101.8%) 増加し、有収率は 0.7 ポイント増加し 87.4% となった。

経営面では、下水道事業収益（税抜き）は 1,687,054,441 円に対して、下水道事業費用は 1,472,512,817 円で、214,541,624 円の純利益となっている。

今回から明記されることとなった経営指標について、事業の経営成績を示す経常収支比率は 115.79% であり、健全経営の水準とされる 100% を上回っている。

なお、この比率は料金収入に対する支出の割合を示すものであることから、一般会計で示されている経常収支比率と算出方法の違いがあることに注意されたい。

収納対策では、引き続き水道事業と同じく外部委託を含めた未収金にかかる徴収体制を強化により、公平負担の原則に立った滞納者対策を念頭に置き、下水道使用料の収納率の更なる向上に努められたい。

建設改良費では、公共下水道マンホールポンプ場通報装置更新工事（桜生、野田 N01, 安治 N01）を実施された。また、委託事業として、下水道管路における異常の有無を調査するため、公共下水道ストックマネジメント管路点検調査業務委託等が実施された。

今後の経営見通しについてみると、費用面においては、下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の修繕と改築に係る経費等の多額の支出が見込まれる。引き続き、不明水対策などに積極的に取り組むとともに、流域下水道圏域全体で対策を講じることが望まれる。

今後の事業運営にあたっては、施設整備のために借り入れた企業債の償還や施設の更新並びに維持管理費に多額の費用がかかることから、常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を発揮し、徹底した経営基盤の強化に取り組まれたい。

病 院 事 業 会 計

当事業については、本市の地域医療を担う中核的医療拠点として、令和元年7月1日より医療法人社団御上会から医療機能を承継し、運営を行う一方で、移転新築のため、施設整備とともに持続ある地域医療に取り組んでいるところである。

1. 業務実績について

令和3年度の業務状況をみると、入院患者数は43,291人（1日平均119人）、外来患者数は60,827人（1日平均251人）となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床稼働率については、新型コロナウイルス感染症入院患者受け入れに伴う休床対応（60床）の影響等もあり、コロナ患者受入れを除く139床換算で81.7%（199床換算では59.6%）となっている。

区分		令和3年度	
病床数（一般）		床	139（199）
延患者数		人	104,118
入 院	延人数	人	43,291
	1日平均	人	119
外 来	延人数	人	60,827
	1日平均	人	251
病床稼働率		%	81.7（59.6）

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額4,337,329,000円に対し、決算額4,387,741,173円となっており、予算額に対する比率は101.2%となっている。

収益的支出は、予算額3,072,226,000円に対し、決算額3,124,807,138円となっており、予算額に対する比率は101.7%となっている。

収益的収入及び支出

（単位：円、%）

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減額又は不用額
収 益 的 収 入	医業収益	2,715,760,000	2,717,860,933	100.1	2,100,933
	医業外収益	1,621,568,000	1,669,615,242	103.0	48,047,242
	特別利益	1,000	264,998	26499.8	263,998
	計	4,337,329,000	4,387,741,173	101.2	50,412,173
収 益 的 支 出	医業費用	2,974,857,000	2,944,957,037	99.0	29,899,963
	医業外費用	87,369,000	179,850,101	205.9	△92,481,101
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
	特別損失	0	0	0	0
	計	3,072,226,000	3,124,807,138	101.7	△52,581,138

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

また、収益的支出には、現金の支出を伴わない経費の特例による支出を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 512,569,000 円に対し、総支出額 560,549,037 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47,980,037 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	393,000,000	390,300,000	99.3	0	△2,700,000
	補助金	87,000,000	76,720,000	88.2	0	△10,280,000
	負担金	35,269,000	32,328,000	91.7	0	△2,941,000
	他会計出資金	18,461,000	13,221,000	71.6	0	△5,240,000
	計	533,730,000	512,569,000	96.0	0	△21,161,000
資本的支出	建設改良費	516,923,000	493,492,425	95.5	0	23,430,575
	企業債償還金	70,540,000	64,656,612	91.7	0	5,883,388
	投資	4,800,000	2,400,000	50.0	0	2,400,000
	計	592,263,000	560,549,037	94.6	0	31,713,963

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 533,730,000 円に対し、決算額 512,569,000 円となっており、予算額に対する比率は 96.0%となっている。

資本的支出は、予算額 592,263,000 円に対し、決算額 560,549,037 円となっており、予算額に対する比率は 94.6%となっている。

3. 経営状況について

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業収益	2,701,564,866	2,618,787,194	82,777,672	増額
入院収益	1,587,567,654	1,550,104,211	37,463,443	増額
外来収益	697,498,969	666,955,770	30,543,199	増額
その他医業収益	416,498,243	401,727,213	14,771,030	増額
医業外収益	1,666,706,261	714,217,388	952,488,873	増額
受取利息及び配当金	130,458	87,757	42,701	増額
他会計負担金	19,606,000	30,475,000	△10,869,000	減額

他会計補助金	94,303,000	121,851,000	△27,548,000	減額
補助金	1,358,680,000	423,686,540	934,993,460	増額
長期前受金戻入	94,202,285	123,485,487	△29,283,202	減額
その他医業外収益	99,784,518	14,631,604	85,152,914	増額
特別利益	240,909	93,867,373	△93,626,464	減額
過年度損益修正益	0	76,917,373	△76,917,373	皆減
固定資産売却益	240,909	0	240,909	皆増
その他特別利益	0	16,950,000	△16,950,000	皆減
合計	4,368,512,036	3,426,871,955	941,640,081	増額

医業収益は、2,701,564,866円で、その内訳として、入院収益1,587,567,654円、外来収益697,498,969円、及びその他医業収益416,498,243円となっている。

医業外収益は、1,666,706,261円で、そのうち主なものは、一般会計負担金19,606,000円、一般会計補助金94,303,000円、補助金1,358,680,000円、長期前受金戻入94,202,285円等である。

特別利益は、固定資産売却益240,909円である。

(2) 事業費用に関する事項

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業費用	2,871,403,675	2,726,977,041	144,426,634	増額
給与費	2,003,614,729	1,917,606,903	86,007,826	増額
材料費	267,720,366	242,444,991	25,275,375	増額
経費	470,816,236	426,175,240	44,640,996	増額
減価償却費	124,295,398	138,396,678	△14,101,280	減額
資産減耗費	805,039	624,028	181,011	増額
研究研修費	4,151,907	1,729,201	2,422,706	増額
医業外費用	165,750,825	78,494,811	87,256,014	増額
支払利息及び企業債取扱諸費	538,798	321,133	217,665	増額
雑損失	164,852,616	78,173,678	86,678,938	増額
長期前払消費税償却	359,411	0	359,411	皆増
特別損失	0	94,044,651	△94,044,651	皆減
過年度損益修正損	0	77,094,651	△77,094,651	皆減
その他特別損失	0	16,950,000	△16,950,000	皆減
合計	3,037,154,500	2,899,516,503	137,637,997	増額

医業費用は、2,871,403,675円となり、主なものは給与費2,003,614,729円、材料費267,720,366円、経費470,816,236円等となっている。

医業外費用については、165,750,825円であり、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費ならびに雑損失等である。特別損失については、支出がなかった。

4. 資金の状況について
キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	969,363,959	495,716,952
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,810,359	△196,617,580
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	338,864,388	206,526,960

資金増加額	1,012,417,988	505,626,332
資金期首残高	1,298,955,077	793,328,675
資金期末残高	2,311,373,065	1,298,955,007

業務活動によるキャッシュ・フローは969,363,959円、投資活動によるキャッシュ・フローは△295,810,359円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは338,864,388円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は1,012,417,988円の増加となり、資金期末残高は2,311,373,065円となっている。

5. 企業債の発行状況について

企業債の今年度発行額は、民間金融機関390,300,000円である。

[企業債の状況]

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
地方公共団体金融機構	1,249,461,610	0	21,919,618	1,227,541,992
民間金融機関	214,445,914	390,300,000	42,736,994	562,008,920
合 計	1,463,907,524	390,300,000	64,656,612	1,789,550,912

6. むすび

令和3年度における患者利用状況は、入院患者は、総数43,291人(1日平均119人)となっており、外来患者は、総数60,827人(1日平均251人)となっている。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、経営合理化に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対応に係る国県補助金を活用したこと等から、病院事業収益が4,368,512,036円、病院事業費用が3,037,154,500円で、1,331,357,536円の純利益となっている。病院運営の効率性を示す病床稼働率については、新型コロナ関連病床を除き81.7%となり、目標の80%を達成した状況となっている。

委託事業では、契約上の整備場所が変更されたことにより目的から外れ、未定稿の「野洲市民病院整備基本構想・基本計画(案)」を成果物とした。予算執行に当

たっては、事業の節目において、附帯決議にある「根拠や医療ビジョンを都度、議会や市民に明らかに」して、より計画的で慎重かつ丁寧に進められるべきであった。

市民病院建設事業は本市の最重要課題であり、今後、市民の期待する病院建設に向け、丁寧かつ合理的な説明のもと、早期実現に向けた取組みを進められたい。

新型コロナウイルス感染症は依然として先行きが見通せない状況にあり、今後は国のコロナ対応の施策も含め、医療環境や医療需要はめまぐるしく変化していくと予想され、病院をとりまく環境は、官民を問わず引き続き厳しい状況が続くと考えられる。これらの変化に柔軟に対応できるよう、弾力的かつ効果的・効率的な経営管理を進められ、市民の健康を守り、福祉を増進し、市民とともに持続性のある地域医療に取り組まれることを願うものである。

野 監 委 第 30 号
令和 4 年 8 月 15 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

東郷 克己

令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 3 年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- (2) 上記健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の実施日

令和4年8月4日

3. 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して適正に作成されており、計数も正確であると認められた。

第3 健全化判断比率審査の状況

健全化判断比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成元年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	12.88
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	17.88
(3) 実質公債費比率	8.3	8.5	9.0	25.0
(4) 将来負担比率	50.5	66.3	53.9	350.0

(1) 実質赤字比率について

令和3年度の実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率について

令和3年度の連結実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率について

令和3年度の実質公債費比率は、8.3%となっており、前年度と同率比べ0.2ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(元利償還金 + 準元利償還金 - 特定財源 - 元利償還金等に係る交付税算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金等に係る交付税算入額)}}$$

(3か年平均)

(4) 将来負担比率について

令和3年度の将来負担比率は、50.5%となっており、前年度と比べ15.8ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	
将来負担比率	$= \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$

第4 資金不足比率の状況

各会計の資金不足比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	平成元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
病院事業会計	—	—	—	
工業団地等整備事業特別会計	—	—	—	

(1) 資金不足比率について

令和3年度の資金不足比率は、各会計とも資金不足は発生しなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	
資金不足比率	$= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$